

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	対馬市	期中評価実施の理由	④
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）				
地区名	瀬	事業主体	対馬市		

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	瀬漁港（1種）		漁場名	—
陸揚金額	86	百万円	陸揚量	85 トン
登録漁船隻数	34	隻	利用漁船隻数	57 隻
主な漁業種類	一本釣り、定置網、かご漁業		主な魚種	ぶり、あじ、まぐろ、いか
漁業経営体数	28	経営体	組合員数	28 人
地区の特徴	対馬市厳原町の西海岸に位置する本地区は、近隣に好漁場を有しており、定置網漁業やかご漁業などが営まれている。地域経済においては、水産業への依存度が高く、漁業所得の安定と後継者の定着による漁村の永年の形成が望まれている。			
2. 事業概要				
事業目的	①沖防波堤の整備により港内静穏度を確保するとともに、-3m岸壁の改良より約3mの干満差に起因する作業の非効率や重労働を解消することで、安全で効率的な漁業活動を可能にする。 ②出荷調整のための蓄養水域を確保することにより魚価の向上や水産物の安定供給体制の構築を図る。			
主要工事計画	沖防波堤95m、-3m航路2,000㎡、 -3m岸壁(改良)40m、用地(蓄養水面)2,000㎡			
事業費	1,335	百万円	事業期間	平成26年度～平成35年度
既投資事業費	668	百万円	事業進捗率(%)	50%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	—	1,290,813		
総便益（千円）	—	1,324,191		
費用便益比(B/C)	—	1.03		
総費用の変更の理由				
事業採択時は、事業評価を行っていない。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
—				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
—				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 人口減少及び高齢化により、漁船数、組合員数は減少傾向にあるが、漁業生産量、生産額については、年ごとに変動はあるものの、一定の水準を維持している。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 漁業形態については、定置網漁業が主体であり、今後もこの傾向が続くと予想される。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 漁船数、組合員数は穏やかに減少しており、漁港施設の利用数についても減少傾向に推移するものと予想される。
(2) その他社会情勢の変化	
	対馬市では、漁業研修生を募集し、対馬島内における漁業就労者を確保する取組みを実施しており、このようなソフト面の取組みと連携したハード面の整備も重要となっている。
3. 事業の進捗状況	
	平成29年度までに－3m航路を完成させ、沖防波堤、用地(蓄養水面)の一部について整備を実施しており、進捗率は50%であり計画どおりの進捗である。今後は、残りの施設施設について整備を計画的に実施する予定である。
4. 関連事業の進捗状況	
	該当なし
5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	
	静穏度の向上による他港避難の解消並びに、陸揚・準備作業の非効率性・重労働性の解消は地元漁業者の長年の要望であり、早期完成が望まれている。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	①現時点の将来予測を整備計画に反映し、整備内容を縮小しコスト縮減を図る。 ②沖防波堤の整備については、他漁港で撤去する消波ブロックを中詰めブロックとして活用し、コスト縮減を図っている。
7. 代替案の実現可能性	
	現時点で代替案なし。

III 総合評価

<p>本事業は、水産業が基幹産業となっている当地区において安心して快適な漁業地域の形成や就労環境の改善を図るため、沖防波堤や－3m岸壁(改良)等の整備を行うものであり、事業の進捗率も50%と順調に推移している。</p> <p>残る事業においても、漁業従事者の高齢化対策等を図る上で必要不可欠な事業であり、地元も近年の港勢の推移を考慮した計画内容の見直しに理解を示しつつ、強い関心を持ち、早期完成の要望が挙がっているところである。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を越えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、当事業の整備が新規漁業者の誘致活動に有効な活用が出来ることから、地区の存続、活性化が図られるものと考えられる。</p> <p>以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であると判断された。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	瀬
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	938,410
②漁獲機会の増大効果			313,433	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			45,630	千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	26,718	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,324,191	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,290,813	千円
費用便益比		B / C	1.03	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- 港内静穏度のさらなる向上に伴う陸揚作業等の漁業活動の効率化
- 労働環境及び生活環境の改善による新規就労者の増加効果
- 作業環境の改善による漁港の美化効果
- 漁村環境の改善による漁業従事者の労働意欲増大効果

水産生産基盤整備事業 瀬地区 事業概要図

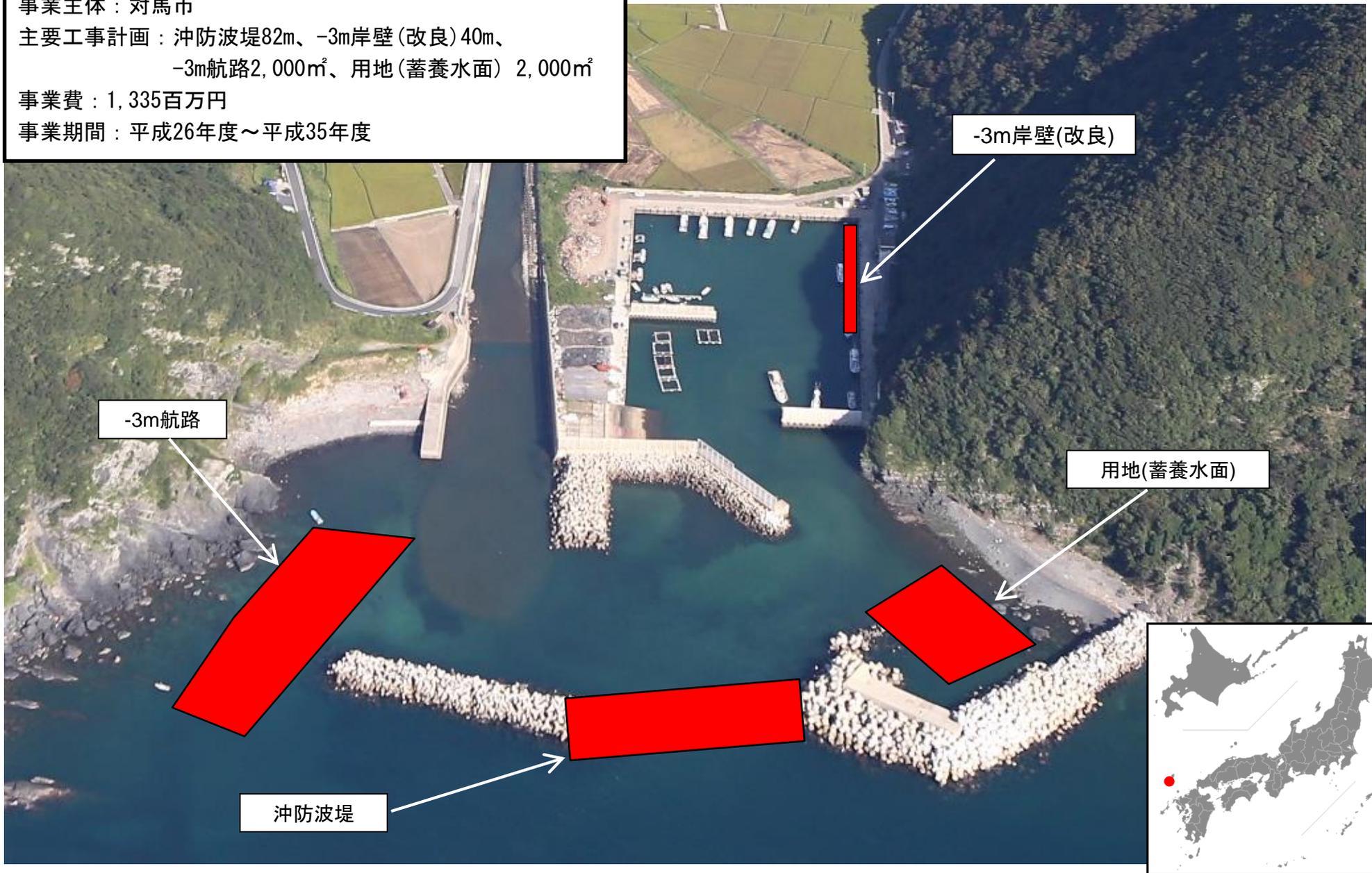
【整理番号17】

事業主体：対馬市

主要工事計画：沖防波堤82m、-3m岸壁(改良)40m、
-3m航路2,000㎡、用地(蓄養水面) 2,000㎡

事業費：1,335百万円

事業期間：平成26年度～平成35年度



瀬地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

(1) 事業目的： 沖防波堤の整備により港内静穏度を確保するとともに、-3m岸壁の改良より約3mの干満差に起因する作業の非効率や重労働を解消することで、安全で効率的な漁業活動を可能にする。
出荷調整のための蓄養水域を確保することにより魚価の向上や水産物の安定供給体制の構築を図る。

(2) 主要工事計画： 沖防波堤82m、-3m航路2,000㎡、-3m岸壁（改良）、用地（蓄養水面）2,000㎡

(3) 事業費： 1,335百万円

(4) 工期： 平成26年度～平成35年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成30年5月 水産庁)等に基づき算定。

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,290,813（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,324,191（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.03

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
沖防波堤	L = 82 m	1,048,819
-3m航路	A = 2,000 ㎡	70,397
-3m岸壁（改良）	A = 40 m	56,000
用地（蓄養水面）	A = 2,000 ㎡	180,000
計		1,355,216
維持管理費等		59,000
総費用（消費税込）		1,414,216
内、消費税額		104,756
総費用（消費税抜）		1,309,460
現在価値化後の総費用		1,290,813

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		50,450	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤整備による漁船耐用年数延長 防波堤整備による漁船避難作業時間の短縮 防波堤整備による他港避難に係る漁船の移動経費の削減 防波堤整備による他港避難に係る移動経費の削減 - 3m岸壁整備による陸揚げ作業時間の短縮 - 3m岸壁整備による準備作業時間の短縮
漁獲機会の増大効果		16,412	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤整備による出漁可能回数の増加
漁獲物付加価値化の効果		2,585	<ul style="list-style-type: none"> 鮮魚を活魚として出荷可能となり漁価の向上
漁業就業者の労働環境改善効果		1,455	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設整備による準備・陸揚作業の労働環境改善
計		70,902	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理費含む) ③	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理費含む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会 増大効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④
-7	23	1.316	1.130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-6	24	1.265	1.090	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-5	25	1.217	1.094	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-4	26	1.170	1.047	115,693	107,123	131,225	0	0	0	0	0	0
-3	27	1.125	1.029	133,939	124,018	143,566	0	0	0	0	0	0
-2	28	1.082	1.026	221,970	205,528	228,163	0	0	0	0	0	0
-1	29	1.040	1.000	184,908	171,211	178,059	0	0	0	0	0	0
0	30	1.000	1.000	120,000	111,111	111,111	0	0	0	0	0	0
1	31	0.962	1.000	140,000	129,630	124,704	0	0	0	0	0	0
2	32	0.925	1.000	120,000	111,111	102,778	0	0	0	0	0	0
3	33	0.889	1.000	120,000	111,111	98,778	0	0	0	0	0	0
4	34	0.855	1.000	56,000	51,852	44,333	17,059	16,412	0	0	33,471	28,617
5	35	0.822	1.000	142,986	132,394	108,828	50,450	16,412	0	1,455	68,317	56,156
6	36	0.790	1.000	1,180	1,093	863	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	56,012
7	37	0.760	1.000	1,180	1,093	831	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	53,885
8	38	0.731	1.000	1,180	1,093	799	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	51,829
9	39	0.703	1.000	1,180	1,093	768	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	49,844
10	40	0.676	1.000	1,180	1,093	739	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	47,929
45	75	0.171	1.000	1,180	1,093	187	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	12,124
46	76	0.165	1.000	1,180	1,093	180	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	11,698
47	77	0.158	1.000	1,180	1,093	173	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	11,202
48	78	0.152	1.000	1,180	1,093	166	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	10,777
49	79	0.146	1.000	1,180	1,093	160	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	10,351
50	80	0.141	1.000	1,180	1,093	154	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	9,997
51	81	0.135	1.000	1,180	1,093	148	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	9,571
52	82	0.130	1.000	1,180	1,093	142	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	9,217
53	83	0.125	1.000	1,180	1,093	137	50,450	16,412	2,585	1,455	70,902	8,862
54	84	0.120	1.000	1,180	1,093	131	29,060	0	2,585	1,455	33,100	3,972
56	85	0.111	1.000	900	833	92	0	0	2,585	0	2,585	286
現在価値合計				1,414,216		1,290,813	計					1,324,191

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定。

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 防波堤整備による漁船耐用年数延長

整備前は激浪時において、港内の静穏度が確保されていないことから、動揺による漁船同士の接触により、耐用年数が縮められている状況であった。今回、防波堤を整備することで、漁船の接触による損傷がなくなり、漁船の耐用年数が延長する。

区分			備考
対象漁船トン数：(t)	15隻	①	88.8
3t未満	2隻		1.4
3t～5t	10隻		43.0
5t～10t	1隻		7.4
10t～20t	2隻		37.0
漁船耐用年数：(年)		②	7
漁船耐用年数の延長：(年)		③	10.17
漁船の建造費：(千円/t)		④	2,946
年間便益額：(千円/年)			11,648
			$(1/② - 1/③) \times ① \times ④ / 1,000$

調査日：平成30年7月
調査場所：巖原町漁業協同組合瀬出張所
調査対象者：巖原町漁業協同組合職員及び地元漁業者
調査実施者：対馬市基盤整備課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

H30長崎県原単位

2) 防波堤整備による漁船避難作業時間の短縮

整備前、台風来襲時においては、自港より静穏な他港（竹敷港）に避難を余儀なくされており、その移動に時間を要していた。さらに他港の係留施設が不足していることから、防波堤等へ係留しており、固縛作業や見回り作業に時間を要していた。今回、防波堤を整備することで、他港への避難がなくなり、通常時に係留している場所で網取りができることから、他港避難に要する移動・係留作業時間及び見回り作業時間が短縮される。

区分			備考
年間避難回数・係留回数：(回/年)		①	6
避難隻数：(隻)		②	19
避難1回あたり固縛又は取り外し作業回数：(回)		③	2
避難作業時間【整備前】：(hr/隻) (固縛又は取り外し)		④	1.0
避難作業時間【整備前】：(hr/隻) (移動) (片道・海上) (40km×20km/h=2.0)		⑤	2.0
避難作業時間【整備後】：(hr/隻) (固縛又は取り外し)		⑥	0.4
避難作業時間【整備後】：(hr/隻) (移動)		⑦	0
避難作業人数：(人/隻) (乗組員1人+補助労務員2人)		⑧	3
避難1回避難日数【整備前】：(日)		⑨	3
避難1回避難日数【整備後】：(日)		⑩	1
1日当り見回り回数：(回/日)		⑪	2
見回り作業時間【整備前】：(hr/隻) (避難先での見回り)		⑫	0.6
見回り作業時間【整備前】：(hr/隻) (移動) (往復・陸上) (85km×35km/h=2.4)		⑬	2.4
見回り作業時間【整備後】：(hr/隻) (自港見回り作業)		⑭	0.6
見回り作業人数(人/隻)		⑮	1
漁業労務単価：(円/hr)		⑯	1,508
年間便益額(避難作業時間の短縮)：(千円/年)		⑰	2,681
年間便益額(見回り作業時間の短縮)：(千円/年)		⑱	1,650
年間便益額：(千円/年)			4,331
			$⑬ + ⑭ + ⑮$

調査日：平成30年7月
調査場所：巖原町漁業協同組合瀬出張所
調査対象者：巖原町漁業協同組合職員及び地元漁業者
調査実施者：対馬市基盤整備課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

H30長崎県原単位

3) 防波堤整備による他港避難に係る漁船の移動経費の軽減

整備前、台風来襲時においては、他港（竹敷港）避難を余儀なくされていたが、今回、防波堤を整備することで、他港への避難がなくなることから、他港避難に要する移動経費が削減される。

区分		備考
荒天時による避難回数【整備前】：(回/年)	①	6
荒天時による避難回数【整備後】：(回/年)	②	0
避難隻数：(隻)	③	19
避難地までの移動時間（片道・海上）40km÷20km/h=2.0h：(h r)	④	2.0
避難1回当たり避難場所への移動回数：(回)	⑤	2
燃料（重油A）（税抜）：(円/%)	⑥	96
燃料消費量（漁船5 t）：(%/h r)	⑦	56.9
年間便益額：(千円/年)		4,981
		(①-②) × ③ × ④ × 2 × ⑤ × ⑥ × ⑦ / 1,000

調査日：平成30年7月
調査場所：巖原町漁業協同組合瀬出張所
調査対象者：巖原町漁業協同組合職員及び地元漁業者
調査実施者：対馬市基盤整備課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

H30長崎県原単位

4) 防波堤整備による他港避難に係る移動経費の削減

整備前、台風来襲時においては、他港（竹敷港）避難を余儀なくされていた。今回、防波堤を整備することで、他港への避難がなくなることから、他港避難・見回りに要する移動経費が削減される。

区分		備考
荒天時による避難回数【整備前】：(回/年)	①	6
荒天時による避難回数【整備後】：(回/年)	②	0
見回り回数【整備前】：(回)	③	24
見回り回数【整備後】：(回)	④	0
避難地までの移動時間（往復・陸上）85km÷35km/h=2.4h：(h r)	⑤	2.4
避難1回当たりの避難場所への移動回数：(日)	⑥	2
使用車数（移動時）：(台)	⑦	19
使用車数（見回り時）：(台)	⑧	19
燃料（ガソリン）（税抜）：(%)	⑨	101
燃料消費量（ライトバン1500cc）：(%/h r)	⑩	2.6
年間便益額（見回り時移動経費）：(千円/年)	⑪	287
年間便益額（避難時移動経費）：(千円/年)	⑫	143
年間便益額（合計）：(千円/年)		430
		(③-④) × ⑤ × ⑧ × ⑨ × ⑩ / 1,000
		(①-②) × ⑤ × ⑥ × ⑦ × ⑧ × ⑩ / 1,000
		⑪ + ⑫

調査日：平成30年7月
調査場所：巖原町漁業協同組合瀬出張所
調査対象者：巖原町漁業協同組合職員及び地元漁業者
調査実施者：対馬市基盤整備課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

H30長崎県原単位

5) -3m岸壁改良整備による陸揚げ作業時間の短縮

整備前、干満差が3m近くあるため、陸揚げ作業に時間を要していたが、浮体式係船岸を整備することで、潮位に左右されず陸揚げ作業ができるようになり、作業時間が短縮される。

区分		備考
年間作業日数：(日/年)	①	218
対象魚船：(隻)	②	34
作業員数：(人)	③	2
陸揚げ作業時間【整備前】：(hr/隻)	④	1.2
陸揚げ作業時間【整備後】：(hr/隻)	⑤	0.5
接岸・離岸時間【整備前】：(hr/隻)	⑥	0.6
接岸・離岸時間【整備後】：(hr/隻)	⑦	0.3
漁業労務単価：(円/hr)	⑧	1,508
年間便益額：(千円/年)	22,354	H30長崎県原単位
		$① \times ② \times ③ \times \{ (④ - ⑤) + (⑥ - ⑦) \} \times ⑧ / 1,000$

6) -3m岸壁改良整備による準備作業時間の短縮

整備前、干満差が3m近くあるため、準備作業に時間を要していたが、浮体式係船岸を整備することで、潮位に左右されず準備作業ができるようになり、作業時間が短縮される。

区分		備考
年間作業日数：(日/年)	①	218
対象魚船：(隻)	②	34
作業員数：(人)	③	2
準備作業時間【整備前】：(hr/隻)	④	0.5
準備作業時間【整備後】：(hr/隻)	⑤	0.2
漁業労務単価：(円/hr)	⑥	1,508
年間便益額：(千円/年)	6,706	H30長崎県原単位
		$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ / 1,000$

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 防波堤整備に伴う出漁機会の増加効果

整備前は漁場が操業可能な状況であっても港口の静穏度が悪いため出漁できないことがあった。今回、防波堤を整備することで、静穏度の向上により、出漁可能日が増加し、漁業者所得が向上する。

区分		備考
漁業所得：(円/日/人)	①	12,068
年間出漁日数【整備前】：(日/年)	②	184
年間出漁日数【整備後】：(日/年)	③	218
1日当たりの陸揚げ隻数(3t~10t)：(隻)	④	32.0
1日当たりの陸揚げ隻数(10t以上)：(隻)	⑤	2.0
1日当たりの乗組員数(3t~10t)：(人)	⑥	1.0
1日当たりの乗組員数(10t以上)：(人)	⑦	4.0
年間便益額：(千円/年)		16,412
		(③-②)×①×(④×⑥+⑤×⑦)/1,000

(3) 漁獲物付加価値化の効果

1) 鮮魚を活魚として出荷可能となり魚価の向上

蓄養水面の整備により、鮮魚として出荷していた水揚量の一部を活魚として出荷可能となり、魚価が向上する。

区分		備考
漁獲高(鮮魚)【整備前】：(円)	①	2,842,000
ブリ(2,520kg×700円/kg)：平均単価(H25~H29)		1,764,000
タイ(700kg×700円/kg)：平均単価(H25~H29)		490,000
ヒラマサ(980kg×600円/kg)：平均単価(H25~H29)		588,000
漁獲高(活魚)【整備後】：(円)	②	5,852,000
ブリ(2,520kg×1,200円/kg)：平均単価(H25~H29)		3,024,000
タイ(700kg×2,500円/kg)：平均単価(H25~H29)		1,750,000
ヒラマサ(980kg×1,100円/kg)：平均単価(H25~H29)		1,078,000
整備後の必要経費：(円)	③	425,000
		$a \times b / e + d \times a \times c$
イケス設置個数：(基)	a	5
イケス製作費用：(円)	b	300,000
年間修理回数：(回)	c	1
修理費用：(円)	d	35,000
耐用年数：(年)	e	6
年間便益額：(千円/年)		2,585
		(②-①-③)/1,000

(4) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 漁港施設整備による準備・陸揚作業の労働環境改善

防波堤整備による港内静穏度の向上並びに浮体式係船岸の整備による準備・陸揚作業の軽労化により、就労環境の改善が図られる。

区分		備考
出漁日数：(日)	① 218	調査日：平成30年7月 調査場所：厳原町漁業協同組合瀬出張所 調査対象者：厳原町漁業協同組合職員及び地元漁業者 調査実施者：対馬市基盤整備課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
利用隻数：(隻)	② 34	
1隻あたり作業人員：(人/隻)	③ 1.5	
1日当たり陸揚げ作業時間：(hr/日)	④ 0.5	
1日当たり準備作業時間：(hr/日)	⑤ 0.2	
漁業労務単価：(円/hr)	⑥ 1,508	H30長崎県原単位
漁業作業状況ランク(Bランク)	⑦ 1.124	
漁業作業状況ランク(Cランク)	⑧ 1.000	
年間便益額：(千円/年)	1,455	$① \times ② \times ③ \times (④ + ⑤) \times ⑥ \times (⑦ - ⑧) / 1,000$

表 4. 2 施設整備前後の労働環境評価チェックシート

瀬漁港（準備作業）

評価指標		ポイント	チェック		根拠（評価の目安）
			整備前	整備後	
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2	○	直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1		
		d 事故等が発生する危険性は低い			○
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3		
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い			○
危険性 小計		0~6	3		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5			
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3			
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1			
	d 当該地域における標準的な作業環境である		○	○	
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5			
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1			
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担			○	
評価ポイント 計			6		
評価ランク			B	C	

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料（例：作業状況の写真等）を添付する。

表 4. 2 施設整備前後の労働環境評価チェックシート

瀬漁港（陸揚作業）

評価指標		ポイント	チェック		根拠（評価の目安）
			整備前	整備後	
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2	○	直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1		
		d 事故等が発生する危険性は低い			○
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3		
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い			○
危険性 小計		0~6	3		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5			
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3			
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1			
	d 当該地域における標準的な作業環境である		○	○	
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5			
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1			
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担			○	
評価ポイント 計			6		
評価ランク			B	C	

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料（例：作業状況の写真等）を添付する。